

1 概要

(1) 決算規模

歳入は1兆1,349億円で前年度に比べ1,217億円の減(△9.7%)となり、3年ぶりの減少となった。

歳出は1兆978億円で前年度に比べ968億円の減(△8.1%)となり、3年ぶりの減少となった。

(2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は371億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源236億円を控除した実質収支は、前年度に比べ黒字額が135億円減少し、134億円となった。

(3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は135億円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立金135億円、繰上償還金1億円をそれぞれ加え、積立金取崩額126億円を差し引いた実質単年度収支は125億円の赤字となった。

(4) 財政指標

財政力指数は前年度より0.0065低い0.59081となり、経常収支比率は前年度より7.4ポイント上昇し96.4%となったほか、財政調整関係基金残高は405億円で、前年度比で9億円増加し、地方債現在高は1兆4,829億円で、前年度比で315億円の減となり、3年ぶりの減少となった。

(単位：百万円)

区分	令和4年度			令和3年度			増減額 (イ－ロ)
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分	
1 歳入総額 (A)	1,134,876	1,069,310	65,566	1,256,617	1,110,589	146,028	△121,741
2 歳出総額 (B)	1,097,821	1,035,552	62,269	1,194,611	1,074,098	120,513	△96,790
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C = A - B)	37,055	33,759	3,296	62,006	36,491	25,515	△24,951
4 翌年度に繰越すべき財源 (D)	23,631	22,932	699	35,074	15,815	19,259	△11,443
5 実質収支 (E = C - D)	13,424	10,827	2,597	26,932	20,676	6,256	△13,508
6 単年度収支 (F)	△13,508	—	—	△828	—	—	△12,680
7 積立金 (G)	13,450	—	—	13,841	—	—	△391
8 繰上償還金 (H)	129	—	—	23	—	—	106
9 積立金取崩し額 (I)	12,581	—	—	14,315	—	—	△1,734
10 実質単年度収支額 (F + G + H - I)	△12,510	—	—	△1,279	—	—	△11,231

2 歳入

(1) 県税

県税は3,513億円で、堅調な企業業績に伴う法人事業税の増収等や、全国的な消費の持ち直しによる地方消費税の増収などにより、前年度から111億円増(+3.3%)となった。

(2) 地方交付税

地方交付税は1,576億円で、国補正予算に伴う地方負担額の増額等への対応として追加交付された普通交付税が減少したことなどにより、前年度比164億円の減(△9.4%)となった。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は2,408億円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や河川等災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金の減少などにより、前年度比458億円の減(△16.0%)となった。

(4) 繰入金

繰入金は603億円で、富県宮城推進基金からの繰入金の減少等の一方、地域整備推進基金からの繰入金の増加などにより、前年度比84億円の増(+16.1%)となった。

(5) 繰越金

繰越金は620億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、前年度比375億円の減(△37.7%)となった。

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
県 税 (地方消費税清算金を含む。)	351,328,218	351,328,218	—	340,190,548	340,190,548	—	11,137,670	3.3
地方譲与税	45,812,024	45,812,024	—	39,590,298	39,590,298	—	6,221,726	15.7
地方特例交付金	1,410,288	1,410,288	—	1,401,136	1,401,136	—	9,152	0.7
地方交付税	157,623,377	154,992,861	2,630,516	174,004,876	165,392,195	8,612,681	△16,381,499	△9.4
交通安全対策特別交付金	378,862	378,862	—	430,502	430,502	—	△51,640	△12.0
分担金・負担金	4,157,857	4,024,904	132,953	4,331,501	3,476,696	854,805	△173,644	△4.0
使用料・手数料	12,989,077	12,988,856	221	13,201,096	13,200,845	251	△212,019	△1.6
国庫支出金	240,796,546	220,106,555	20,689,991	286,595,076	245,188,658	41,406,418	△45,798,530	△16.0
財産収入	1,795,081	1,792,035	3,046	2,253,072	2,251,799	1,273	△457,991	△20.3
寄附金	1,979,448	1,812,721	166,727	608,227	326,866	281,361	1,371,221	225.4
繰入金	60,279,003	51,422,684	8,856,319	51,908,206	34,494,767	17,413,439	8,370,797	16.1
繰越金	62,006,219	42,746,671	19,259,548	99,485,383	39,287,268	60,198,115	△37,479,164	△37.7
諸収入	115,286,019	102,946,556	12,339,463	133,216,775	116,919,753	16,297,022	△17,930,756	△13.5
県債	79,033,572	77,546,772	1,486,800	109,400,575	108,437,308	963,267	△30,367,003	△27.8
計	1,134,875,591	1,069,310,007	65,565,584	1,256,617,271	1,110,588,639	146,028,632	△121,741,680	△9.7

3 歳出【目的別】

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も大きい費目は教育費で16.6%、次いで民生費で13.5%、商工費13.5%、公債費10.5%の順となっている。

(2) 前年度を上回った主な費目

増加率の最も大きいものは衛生費で、次いで議会費、公債費の順となっている。

《主な要因》

- ①衛生費(+8.1%/+81億円)新型コロナウイルス感染症対策費の増加等 ②議会費(+7.2%/+1億円)議会情報化推進費、政務活動費の増加等
③公債費(+6.0%/+65億円)元金償還金の増加 ④労働費(+3.1%/+1億円)高等技術専門学校再編整備費の増加等

(3) 前年度を下回った主な費目

減少率の最も大きいものは災害復旧費で、次いで商工費、総務費の順となっている。

《主な要因》

- ①災害復旧費(△51.6%/△237億円)河川等災害復旧費の減少等 ②商工費(△21.0%/△395億円)新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減少等
③総務費(△19.9%/△214億円)地域整備推進基金積立金の減少等 ④土木費(△17.2%/△201億円)社会資本整備総合交付金事業費の減少等

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度				令和3年度				増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	構成比	決算額 (ロ)	通常分	震災分	構成比		
議 会 費	1,666,399	1,660,998	5,401	0.2	1,553,912	1,548,511	5,401	0.1	112,487	7.2
総 務 費	85,894,058	81,235,479	4,658,579	7.8	107,244,946	93,602,251	13,642,695	9.0	△21,350,888	△19.9
民 生 費	148,536,662	147,664,011	872,651	13.5	153,775,063	152,954,044	821,019	12.9	△5,238,401	△3.4
衛 生 費	107,757,273	107,472,137	285,136	9.8	99,642,627	99,280,781	361,846	8.3	8,114,646	8.1
労 働 費	2,844,380	2,610,881	233,499	0.3	2,760,057	2,494,739	265,318	0.2	84,323	3.1
農 林 水 産 業 費	58,607,029	48,316,519	10,290,510	5.3	66,693,231	48,490,708	18,202,523	5.6	△8,086,202	△12.1
商 工 費	148,531,490	132,549,922	15,981,568	13.5	188,062,032	170,124,383	17,937,649	15.7	△39,530,542	△21.0
土 木 費	96,240,560	79,255,664	16,984,896	8.8	116,299,014	80,615,560	35,683,454	9.7	△20,058,454	△17.2
警 察 費	52,553,270	52,553,270	0	4.8	51,007,301	50,945,374	61,927	4.3	1,545,969	3.0
教 育 費	182,717,857	180,280,183	2,437,674	16.6	179,822,326	176,967,389	2,854,937	15.1	2,895,531	1.6
災 害 復 旧 費	22,230,049	15,257,716	6,972,333	2.0	45,945,504	18,824,718	27,120,786	3.8	△23,715,455	△51.6
公 債 費	115,332,067	111,785,073	3,546,994	10.5	108,824,559	105,269,246	3,555,313	9.1	6,507,508	6.0
諸 支 出 金	74,909,597	74,909,597	—	6.8	72,980,480	72,980,480	—	6.1	1,929,117	2.6
計	1,097,820,691	1,035,551,450	62,269,241	100.0	1,194,611,052	1,074,098,184	120,512,868	100.0	△96,790,361	△8.1

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は3,462億円で、公債費や扶助費の増加などにより、前年度比98億円の増(+2.9%)となった。

《主な要因》

①公債費(+65億円)元金償還金の増加 ②扶助費(+17億円)新型コロナウイルス感染症対策費の増加等

(2) 投資的経費

投資的経費は1,710億円で、普通建設事業費及び災害復旧事業費がともに減少したため、前年度比555億円の減(△24.5%)となった。

《主な要因》

①災害復旧事業費(△237億円)河川等災害復旧費の減少等 ②普通建設事業費(△318億円)東日本大震災復興交付金事業費の減少等

(3) その他の経費

その他の経費は5,806億円で、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う補助費等や積立金が減少したため、前年度比511億円の減(△8.1%)となった。

《主な要因》

①補助費等(△410億円)新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金の減少等 ②積立金(△206億円)地域整備推進基金積立金の減少等

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
義務的経費	346,229,167	339,749,249	6,479,918	336,440,541	330,269,202	6,171,339	9,788,626	2.9
人件費	212,534,142	210,072,431	2,461,711	210,949,907	208,820,200	2,129,707	1,584,235	0.8
扶助費	18,700,299	18,229,086	471,213	17,043,013	16,556,694	486,319	1,657,286	9.7
公債費	114,994,726	111,447,732	3,546,994	108,447,621	104,892,308	3,555,313	6,547,105	6.0
投資的経費	171,011,938	140,348,696	30,663,242	226,522,610	150,070,578	76,452,032	△55,510,672	△24.5
普通建設事業費	148,781,889	125,090,980	23,690,909	180,577,106	131,245,860	49,331,246	△31,795,217	△17.6
災害復旧事業費	22,230,049	15,257,716	6,972,333	45,945,504	18,824,718	27,120,786	△23,715,455	△51.6
その他の経費	580,579,586	555,453,505	25,126,081	631,647,901	593,758,404	37,889,497	△51,068,315	△8.1
物件費	70,880,821	70,298,911	581,910	57,156,486	56,205,039	951,447	13,724,335	24.0
維持補修費	7,503,766	7,503,766	—	5,903,261	5,903,261	—	1,600,505	27.1
補助費等	329,983,662	318,387,826	11,595,836	370,993,908	358,233,092	12,760,816	△41,010,246	△11.1
積立金	60,609,224	56,630,957	3,978,267	81,254,006	69,038,754	12,215,252	△20,644,782	△25.4
投資及び出資金	174,107	173,514	593	110,916	110,386	530	63,191	57.0
貸付金	98,123,380	89,154,865	8,968,515	103,231,191	91,270,591	11,960,600	△5,107,811	△4.9
繰出金	13,304,626	13,303,666	960	12,998,133	12,997,281	852	306,493	2.4
計	1,097,820,691	1,035,551,450	62,269,241	1,194,611,052	1,074,098,184	120,512,868	△96,790,361	△8.1

財政指標等の年度別推移（平成29年度～令和4年度）

財 政 指 標 等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.62784	0.62902	0.63114	0.62649	0.59731	0.59081
経常収支比率 (単位:%)	97.2 (107.5)	96.8 (107.1)	97.9 (107.0)	96.3 (106.6)	89.0 (97.8)	96.4 (100.1)
	()は、臨時財政対策債・減収補填債特例分を経常一般財源から除いた比率である。					
実質赤字比率 (単位:%)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
連結実質赤字比率 (単位:%)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
実質公債費比率 (単位:%)	14.5	13.6	12.9	12.0	11.2	10.6
将来負担比率 (単位:%)	171.7	164.6	161.9	159.1	146.9	144.2
標準財政規模 (単位:百万円) (A)	470,515	469,783	467,580	470,420	489,316	477,964
積立金現在高 (単位:百万円) (B)	241,147	216,714	197,313	166,890	197,349	198,269
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (B/A)	51.3	46.1	42.2	35.5	40.3	41.5
うち財政調整関係基金 (単位:百万円) (C)	43,109	42,931	40,805	40,124	39,650	40,519
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (C/A)	9.2	9.1	8.7	8.5	8.1	8.5
県債現在高 (単位:百万円)	1,551,050	1,525,637	1,500,784	1,508,400	1,514,416	1,482,932
うち臨時財政対策債を除く 県債現在高 (単位:百万円) (D)	961,600	925,920	895,191	902,504	897,743	893,442
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (D/A)	204.4	197.1	191.5	191.9	183.5	186.9
普通交付税 + 臨時財政対策債 (単位:百万円)	177,525	177,776	174,874	179,357	216,275	172,921
地方一般財源(単位:百万円) <small>(県税+地方譲与税+普通交付税+臨時財政対策債 +地方特例交付金+交通安全対策特別交付金 +減収補填債-県税市町村交付金)</small>	460,767	468,921	464,264	474,265	513,109	484,537

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

財政調整関係基金は、財政調整基金と県債管理基金(一般分)である。

地方一般財源の県税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

各種指標の解説

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。

財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。

$$\frac{A}{B}$$

A : 基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。
標準的な地方税収入×75/100+地方揮発油譲与税等）

B : 基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。
単位費用 × 測定単位 × 補正係数）

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国平均	0.51602	0.51754	0.52183	0.52320	0.50034	
宮城県	0.62784	0.62902	0.63114	0.62649	0.59731	0.59081
順位	13	13	13	13	13	

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

$$\frac{A}{B(+C)}$$

A : 毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源
B : 毎年度経常的に収入される一般財源
C : 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国平均	94.2(103.0)	93.0(100.7)	93.2(99.8)	94.4(103.0)	87.3	
宮城県	97.2(107.5)	96.8(107.1)	97.9(107.0)	96.3(106.6)	89.0(97.8)	96.4(100.1)
順位	38	38	38	35	32	

※()内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた場合の値

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならない。5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。

$$A + B + C$$

A : 標準税収入額
B : 普通交付税
C : 臨時財政対策債発行可能額

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国平均	603,643	601,695	605,748	607,906	621,801	
宮城県	470,515	469,783	467,580	470,420	489,316	477,964
順位	19	19	19	19	19	

※全国平均値は、単純平均値。